

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月12日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社 J M C
【英訳名】	JMC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼 C E O 渡邊 大知
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目5番5号
【電話番号】	045-477-5751
【事務連絡者氏名】	取締役兼 C F O 篠崎 史郎
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目5番5号
【電話番号】	045-477-5751
【事務連絡者氏名】	取締役兼 C F O 篠崎 史郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期累計期間	第29期 第3四半期累計期間	第28期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年9月30日	自2020年1月1日 至2020年9月30日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (千円)	2,221,674	1,752,363	2,809,054
経常利益又は経常損失 () (千円)	289,217	192,299	264,087
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	182,274	143,478	164,396
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	780,244	782,671	780,244
発行済株式総数 (株)	5,282,100	5,291,400	5,282,100
純資産額 (千円)	2,272,205	2,115,587	2,254,247
総資産額 (千円)	3,719,186	3,902,578	3,682,235
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	34.65	27.14	31.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	32.66	-	29.44
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.1	54.2	61.2

回次	第28期 第3四半期会計期間	第29期 第3四半期会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	4.85	5.39

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 第29期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第 2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第 3 四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、下記の追加すべき事項が生じております。

・新型コロナウイルス感染症等、感染拡大によるリスクについて

当社の従業員等に新型コロナウイルス感染症のような治療法の確立していない感染症等が拡大し、一時的に営業活動自粛若しくは工場の操業休止など、事業活動を休止する事態となった場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社ではこれらのリスクに対応するため、予防や拡大防止に対して適切な管理体制を構築しております。新型コロナウイルス感染症に関しては、時差出勤等の柔軟な勤務体制への変更に加え、出張制限、毎日の検温など、従業員の安全と健康を最優先にした対応の徹底、資金管理等、新型コロナウイルス感染症の感染予防と感染拡大の防止、事業継続に向けた対応に取り組んでおり、その影響の極小化を図っております。

また、当社取引先において新型コロナウイルス感染症が拡大し、当社の販売若しくは仕入に影響が生じた場合においても、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第 3 四半期累計期間（2020年 1 月 1 日～2020年 9 月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が継続する中でも、政府主導で経済活動の再開に向けて舵を切りつつありますが、企業活動や消費動向は依然として先行きが不透明な状況であります。

当社を取り巻く試作・開発市場は、米中貿易摩擦に伴う業況低迷に加え、顧客企業の試作・開発予算の一時的な凍結や縮減による製品開発スケジュールの遅延・先送りが相次ぎ、当社においても受注環境の本格的な底打ち感が見えておらず、依然として業績の不透明感が強い状況が続いております。

このような環境の中、当社は生産面では鋳造事業で本年 2 月に本格稼働させたミーリングセンター（静岡県浜松市浜北区）において、鋳造品の機械加工内製化を推進することで、社外流出費用の抑制と同時に高難度加工ノウハウの蓄積を強力に進めております。技術面では C T 事業における撮像サービスの体制強化、WEB サイトコンテンツの充実に加え、WEB セミナーを開催し、品質保証・リバースエンジニアリングなど非破壊検査方法として、いまだ認知度が低い産業用 C T の活用方法を繰り返し訴求いたしました。

また、3 D プリンター出力事業においては、EOS Electro Optical Systems Japan 株式会社と協同で樹脂 3 D プリンター関連市場の拡大に向けた AM (Additive Manufacturing) サービスの提供を開始したほか、心臓カテーテルシミュレーター「HEARTROID (ハートロイド)」について、マサチューセッツ工科大学「Therapeutic Technology Design & Development Lab」(米国)とのクリエイティブパートナーシップを締結し、さらに、欧州連合 (EU) 地域における販売に必要な安全基準適合を示す「CE マーク」を取得いたしました。これらにより、米国の教育分野で最先端医療機器開発への貢献に踏み出すとともに、欧米諸国におけるハートロイドの認知度向上の足掛かりを築くなど、各事業セグメントにおいて、業績の回復、成長に向けた各種施策を継続して実施してまいりました。

この結果、当第 3 四半期累計期間の経営成績は、売上高 1,752,363 千円（前年同四半期比 21.1% 減）、営業損失 203,022 千円（前年同四半期は営業利益 294,233 千円）、経常損失 192,299 千円（前年同四半期は経常利益 289,217 千円）、四半期純損失 143,478 千円（前年同四半期は四半期純利益 182,274 千円）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

3 D プリンター出力事業

3 D プリンター出力事業におきましては、「短納期」・「高品質」を訴求した営業活動と製造活動に注力し、平時と変わらない体制を維持するとともに、当社他事業との連携を強化いたしました。顧客の開発予算の一時的な凍結・縮減による市場全体の案件量の低下に起因した価格競争が生じるなど、厳しい受注環境が続きました。

一方で、心臓カテーテルシミュレーター「HEARTROID (ハートロイド)」においては、様々な顧客ニーズに応え、リードスペースメーカーの留置（植え込み）手技のシミュレーショントレーニングを行うことができる「リードスペースメーカーモデル」の開発を新たに行い、発売いたしました。また、国内外医療機関や関連商材を取扱う商社で T A V I (経カテーテル大動脈弁置換術) トレーニングモデルを中心とした旺盛な需

要を背景に積極的な販売推進が奏功し、概ね期初に想定した売上高及びセグメント利益を確保するに至りました。

この結果、3Dプリンター出力事業の売上高は336,750千円（前年同四半期比19.9%減）、セグメント利益は28,117千円（前年同四半期比68.2%減）となりました。

鑄造事業

鑄造事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う工場ライン自動化のニーズから、F A分野の試作・量産案件は比較的順調に増加したものの、主要顧客である自動車業界を中心に予算の一時凍結や縮減による試作案件数量の減少、それによる価格競争が一部で生じるなど、厳しい環境が継続いたしました。

当事業では、加工工程の生産体制を拡充し、技術的難易度の高い案件への対応と内製化を進めるべく、ミーリングセンターを本格稼働させております。試作案件数量の減少に伴い鑄物製作が減少している中、「鑄物製作＋追加工」は一定のニーズがあることから、加工工程は順調な稼働状況を維持しております。

また、コンセプトセンター（長野県飯田市）とミーリングセンターにおいては、まとまった数量の受注が期待できる量産案件ニーズの取り込みにも注力いたしました。

当第3四半期会計期間におきましては、受注環境に回復の兆しが見え始めているものの、累計期間での売上高の減少によりセグメント損失の計上を余儀なくされました。

この結果、鑄造事業の売上高は807,916千円（前年同四半期比44.5%減）、セグメント損失は144,479千円（前年同四半期はセグメント利益442,133千円）となりました。

C T事業

C T事業におきましては、産業用C TのすべてのX線出力領域（ミリ/マイクロ/ナノ/高エネルギーX線）を撮像対象物に応じて使い分け、最適かつ高精度な検査・測定サービスの提供を行っております。

特定分野の撮像需要の増加に加え、WEBコンテンツ及び自社主催WEBセミナーを起点とした新規顧客の獲得が順調に進んでおり、また、産業用C Tの認知度向上に伴ってC T装置販売や撮像技術指導の需要も旺盛であったことから、売上高・セグメント利益ともに前年同四半期比で増加いたしました。

この結果、C T事業の売上高は673,394千円（前年同四半期比58.5%増）、セグメント利益は298,822千円（前年同四半期比70.5%増）となりました。

なお、当第3四半期累計期間の販売実績（内部取引を除く）を産業区分別に示すと次のとおりであります。

3Dプリンター出力事業

セグメント内産業区分	第29期 第3四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)		
	販売件数(件)	販売金額(千円)	比率(%)
卸売業	254	143,518	42.6
精密機械・医療機械器具製造業	411	39,024	11.6
専門サービス業(他に分類されないもの)	159	33,456	9.9
その他の事業サービス業	67	31,649	9.4
電気機械器具製造業	216	24,491	7.3
その他の製造業	224	17,240	5.1
化学工業	19	10,959	3.3
一般機械器具製造業	66	9,511	2.8
輸送用機械器具製造業	45	7,244	2.2
その他	161	19,654	5.8
合計	1,622	336,750	100.0

鑄造事業

セグメント内産業区分	第29期 第3四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)		
	販売件数(件)	販売金額(千円)	比率(%)
卸売業	257	252,933	34.1
一般機械器具製造業	253	167,867	22.6
電気機械器具製造業	162	166,385	22.4
輸送用機械器具製造業	100	101,008	13.6
鉄鋼業、非鉄金属製造業	34	30,650	4.1
精密機械・医療機械器具製造業	17	7,338	1.0
娯楽業	2	4,960	0.7
金属製品製造業	3	2,527	0.4
専門サービス業(他に分類されないもの)	6	1,809	0.2
その他	24	6,739	0.9
合計	858	742,219	100.0

C T 事業

セグメント内産業区分	第29期 第3四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)		
	販売件数(件)	販売金額(千円)	比率(%)
卸売業	104	305,314	45.3
輸送用機械器具製造業	97	147,335	21.9
専門サービス業(他に分類されないもの)	68	137,308	20.4
金属製品製造業	34	22,667	3.4
精密機械・医療機械器具製造業	10	15,680	2.3
電気機械器具製造業	52	13,721	2.0
一般機械器具製造業	24	8,517	1.3
鉄鋼業、非鉄金属製造業	16	7,530	1.1
ゴム製品製造業	7	6,150	0.9
その他	26	9,170	1.4
合計	438	673,394	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 産業区分に関しては、株式会社帝国データバンクのT D B産業分類表の中分類に従っております。

3. 販売件数、販売金額及び比率は、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

C T事業において検査・測定サービスが堅調に推移したほか、当第3四半期累計期間では産業用C Tの周辺機器の販売や産業用C T用ソフトウェアの販売が伸張し、売上高を押し上げる一因となりました。

(6) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,180,300千円となり、前事業年度末に比べ170,845千円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が109,411千円、仕掛品が47,187千円増加したことによるものであります。

固定資産は2,722,277千円となり、前事業年度末に比べ49,496千円増加いたしました。これは主にリース資産が60,765千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,902,578千円となり、前事業年度末に比べ220,342千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は858,230千円となり、前事業年度末に比べ335,606千円増加いたしました。これは主に短期借入金が250,000千円、買掛金が94,536千円増加したことによるものであります。

固定負債は928,760千円となり、前事業年度末に比べ23,395千円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したものの、リース債務が73,358千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,786,990千円となり、前事業年度末に比べ359,001千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は2,115,587千円となり、前事業年度末に比べ138,659千円減少いたしました。これは主に四半期純損失を143,478千円計上したことによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,840,000
計	11,840,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,291,400	5,291,400	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	5,291,400	5,291,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	5,291,400	-	782,671	-	769,671

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,288,000	52,880	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	5,291,400	-	-
総株主の議決権	-	52,880	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 J M C	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目5番5号	300	-	300	0.01
計	-	300	-	300	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	298,540	261,778
受取手形及び売掛金	376,405	485,817
商品及び製品	31,579	17,678
仕掛品	49,211	96,399
原材料及び貯蔵品	62,187	67,537
前払費用	29,160	44,147
その他	162,456	207,263
貸倒引当金	86	320
流動資産合計	1,009,454	1,180,300
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,449,678	1,412,019
機械及び装置(純額)	146,152	125,319
土地	313,986	320,247
リース資産(純額)	436,310	497,075
その他(純額)	211,718	189,009
有形固定資産合計	2,557,846	2,543,671
無形固定資産	37,798	54,244
投資その他の資産	77,135	124,361
固定資産合計	2,672,781	2,722,277
資産合計	3,682,235	3,902,578
負債の部		
流動負債		
買掛金	78,239	172,776
短期借入金	-	250,000
1年内返済予定の長期借入金	110,204	136,540
リース債務	125,173	121,950
未払金	154,863	112,954
未払法人税等	9,383	3,355
賞与引当金	26,687	21,630
製品保証引当金	1,846	1,459
その他	16,224	37,564
流動負債合計	522,624	858,230
固定負債		
長期借入金	455,796	401,392
リース債務	355,406	428,764
資産除去債務	87,656	88,149
その他	6,506	10,454
固定負債合計	905,364	928,760
負債合計	1,427,988	1,786,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,244	782,671
資本剰余金	767,244	769,671
利益剰余金	707,127	563,648
自己株式	368	403
株主資本合計	2,254,247	2,115,587
純資産合計	2,254,247	2,115,587
負債純資産合計	3,682,235	3,902,578

(2) 【四半期損益計算書】
【第 3 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 9月 30日)	当第 3 四半期累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 9月 30日)
売上高	2,221,674	1,752,363
売上原価	1,295,625	1,359,421
売上総利益	926,049	392,941
販売費及び一般管理費	631,815	595,964
営業利益又は営業損失 ()	294,233	203,022
営業外収益		
受取利息	7	3
補助金収入	-	34,263
業務受託料収入	1,851	-
受取保険金	-	451
その他	262	1,411
営業外収益合計	2,121	36,129
営業外費用		
支払利息	7,136	10,090
為替差損	-	517
シンジケートローン手数料	-	14,666
その他	1	130
営業外費用合計	7,137	25,405
経常利益又は経常損失 ()	289,217	192,299
特別利益		
固定資産売却益	9	-
特別利益合計	9	-
特別損失		
固定資産除却損	1,834	2,073
固定資産売却損	2,211	177
特別損失合計	4,045	2,251
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	285,182	194,550
法人税、住民税及び事業税	82,291	5,978
法人税等調整額	20,615	57,050
法人税等合計	102,907	51,071
四半期純利益又は四半期純損失 ()	182,274	143,478

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大が当社の経営成績に与える影響については、当事業年度においては完全に回復せず、翌事業年度期首以降に例年並みの需要が見込まれると仮定し、当四半期会計期間の末日現在で入手可能な情報に基づき、繰延税金資産の回収可能性及び減損損失の認識の判断等を見積りを行っております。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動への影響については不確定要素が多く、上記の仮定に状況変化が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

(四半期貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を、財務基盤の安定を図るため取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	1,000,000千円	1,400,000千円
借入実行残高	-	250,000
差引額	1,000,000	1,150,000

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	181,724千円	230,324千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	3D プリンター 出力事業	鑄造事業	CT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	420,534	1,376,234	424,906	2,221,674	-	2,221,674
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	79,129	-	79,129	79,129	-
計	420,534	1,455,364	424,906	2,300,804	79,129	2,221,674
セグメント利益	88,536	442,133	175,313	705,983	411,749	294,233

(注)1.セグメント利益の調整額 411,749千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	3D プリンター 出力事業	鑄造事業	CT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	336,750	742,219	673,394	1,752,363	-	1,752,363
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	65,697	-	65,697	65,697	-
計	336,750	807,916	673,394	1,818,060	65,697	1,752,363
セグメント利益又は損失 ()	28,117	144,479	298,822	182,460	385,483	203,022

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 385,483千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	34円65銭	27円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	182,274	143,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	182,274	143,478
普通株式の期中平均株式数(株)	5,259,918	5,287,368
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	32円66銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	321,563	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

株式会社 J M C
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 靖仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J M C の2020年1月1日から2020年12月31日までの第29期事業年度の第3四半期会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J M C の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。